

証券コード 3733  
2026年1月7日

株 主 各 位

大阪市淀川区西宮原二丁目6番1号  
株式会社ソフトウェア・サービス  
代表取締役会長 宮 崎 勝

## 第57回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第57回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

【当社ウェブサイト】

<https://www.softs.co.jp/ir/financial/ketsugi.html>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトへアクセスして、当社名「ソフトウェア・サービス」又は証券コード「3733」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。



なお、当日のご出席に代えて、インターネット又は書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年1月22日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年1月23日（金曜日）午前11時  
2. 場 所 大阪市淀川区西宮原二丁目6番1号  
当社本社ビル 1階  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
1. 第57期（2024年11月1日から2025年10月31日まで）  
事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第57期（2024年11月1日から2025年10月31日まで）  
計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件  
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。
  3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
  4. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては法令及び定款第15条第2項の規定に基づき、各ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集通知には掲載しておりません。また、当該ウェブサイト記載事項は、会計監査人及び監査役の監査の対象に含まれております。
    - ・事業報告：会社の新株予約権等に関する事項、社外役員に関する事項、会計監査人に関する事項、「業務の適正を確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制」の運用状況、会社の支配に関する基本方針
    - ・連結計算書類：連結株主資本等変動計算書、連結注記表
    - ・計算書類：株主資本等変動計算書、個別注記表

# 議決権行使の方法についてのご案内

議決権行使の方法は、以下の方法がございます。株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

## 1. 株主総会にご出席されない場合



### インターネットによる議決権行使

当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスいただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年1月22日（木曜日）午後6時入力完了分まで

詳細は、次ページ「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。



### 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。  
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2026年1月22日（木曜日）午後6時到着分まで

## 2. 株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2026年1月23日（金曜日）午前11時

## 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることが出来ます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※午前2時30分から午前4時30分までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。

※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

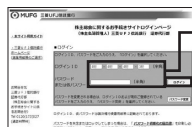
インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## ログインID・仮パスワードを 入力する方法

### 議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・  
仮パスワード」を  
入力  
「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
**0120-173-027**  
(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

# 事業報告

(2024年11月1日から  
2025年10月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資など内需を中心に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の長期化や人手不足に伴う負担が増す中、海外経済の減速懸念や地政学リスクも重なり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

医療業界においては、高齢者人口の増加と人口減少への対応が求められる中、質の高い効率的な医療・介護提供体制の構築が進められております。一方で、医療従事者の賃上げや物価上昇、医療従事者の不足、老朽設備の更新需要などが重なり、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。こうした中、医療現場では業務効率化や生産性向上に向けた新技術への関心が高まっており、生成AIやビッグデータの活用に向けた検討が進んでおります。また、医療機関を標的としたサイバー攻撃の増加を背景に、セキュリティ強化に向けた投資の重要性も高まっております。さらに、医療・介護の担い手確保や医療従事者の負担軽減、働き方改革の推進といった医療現場の持続可能性に向けた課題にも対応するため、行政主導による「全国医療情報プラットフォームの創設」「電子カルテ情報の標準化」「診療報酬改定DX（デジタルトランスフォーメーション）」等の医療・介護DXへの取り組みが進められております。

このような環境のもと、電子カルテをはじめとする医療情報システムは今後も普及拡大が見込まれ、既存システムのリプレイス需要も加わり、医療情報システム市場における競争は一層活発化するものと考えられます。

当社グループにおきましては電子カルテシステムをはじめとする医療情報システムの開発・販売・導入・保守を中心に事業展開し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。本社、東京支社及び各ブランチを活用し、各地域での営業・保守体制の強化を図っております。また、将来の人員増加を見据え、社員寮（大阪）のオフィスビルへの建て替え（2027年4月末竣工予定）を進めております。

そのような中、新規導入案件やリプレイス案件の堅調な受注に加え、既存ユーザーによる追加システムの受注が計画を大きく上回ったことから、賃上げに伴う人件費の増加や建て替えに伴う減価償却費の増加（※１）を吸収し、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益のいずれにおきましても前年同期比で増収増益となりました。

この結果、売上高は42,298百万円（前年同期比10.1%増）、受注高は36,494百万円（同19.5%増）、受注残高は15,824百万円（同36.9%増）となり、利益面におきましては営業利益8,388百万円（同15.3%増）、経常利益8,471百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,112百万円（同14.7%増）となりました。

※１ 前連結会計年度に社員寮（大阪）取り壊しに係る耐用年数の見積りを変更した結果、当連結会計年度では減価償却費が237百万円増加となりました。

#### 販売実績

品 目						金 額	構 成 比
						百万円	%
ソ	フ	ト	ウ	エ	ア	11,845	28.0
ハ	ー	ド	ウ	エ	ア	19,129	45.2
保	守	サ	ー	ビ	ス	10,083	23.8
そ	の				他	1,240	3.0
合 計						42,298	100.0

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度は、391百万円の設備投資を行いました。その主なものは、本社・東京支社データセンターの更新・機能強化及び大阪第二ビル（仮称）の建設にかかるものであります。

#### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第54期 2021年11月1日から 2022年10月31日まで	第55期 2022年11月1日から 2023年10月31日まで	第56期 2023年11月1日から 2024年10月31日まで	第57期 (当連結会計年度) 2024年11月1日から 2025年10月31日まで
売 上 高(百万円)	27,569	33,720	38,425	42,298
経 常 利 益(百万円)	4,909	6,591	7,336	8,471
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	3,399	4,864	5,328	6,112
1株当たり当期純利益 (円)	628.54	930.35	1,018.92	1,167.88
総 資 産(百万円)	33,734	39,916	44,893	52,188
純 資 産(百万円)	27,266	31,642	36,431	41,896

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第54期 2021年11月1日から 2022年10月31日まで	第55期 2022年11月1日から 2023年10月31日まで	第56期 2023年11月1日から 2024年10月31日まで	第57期 (当事業年度) 2024年11月1日から 2025年10月31日まで
売 上 高(百万円)	26,183	32,512	37,334	41,057
経 常 利 益(百万円)	4,700	6,344	7,155	8,227
当 期 純 利 益(百万円)	3,256	4,704	5,205	5,953
1株当たり当期純利益 (円)	602.10	899.79	995.35	1,137.51
総 資 産(百万円)	33,172	39,121	44,072	51,108
純 資 産(百万円)	27,010	31,217	35,878	41,178

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社エスエスネット	100.0%	情報機器の企画、設計、設置、工事、運用、保守等

#### (4) 対処すべき課題

わが国の人口推計によると、将来において人口減少・高齢化率の上昇が見込まれており、医療現場等における業務効率化の促進、より効率的・効果的な医療の提供が求められております。また、医療従事者の不足や人件費の上昇により、医療現場では業務効率化の重要性が一層高まっています。持続的な医療提供体制の構築に向けて、行政の主導で医療分野のDXが推進されております。

このような状況の中で、当社グループが市場シェアを引き続き拡大しつつ、利益の獲得を達成するために、以下の対処すべき課題に取り組む所存であります。

##### ① 技術革新への対応

急速に進化する開発言語、OS、データベース、クラウド環境などの技術プラットフォームに適切かつ迅速に対応することは、当社グループの競争力維持に不可欠です。医療現場でも業務効率化に向けた新技術への関心が高まっており、生成AIやデータ活用など先進技術を取り入れたシステム・サービスへのニーズが拡大しております。

当社グループは、技術動向の把握、技術パートナーとの協業強化、クラウドやAI技術を安全かつ効果的に活用できる開発体制の整備を継続的に進めております。加えて、先進技術を取り入れたシステム・サービスの品質維持及び付加価値向上に取り組むことで、競争力の確保・向上を図ってまいります。

##### ② 人財の増強・定着及び継続的な教育

当社グループは、開発から販売・導入・保守までを一貫して自社で行っているため、人財の確保と育成は事業拡大に直結する重要な課題です。医療・介護分野に関する専門知識に加え、それを具現化するIT分野の高度なスキルが求められます。

当社グループでは、新卒採用を中心とした人員の充実に努めるとともに、社員が中長期的に活躍できる職場環境の整備や定着促進を図っております。また、全社的な教育体制を強化するため、部門横断的な取り組みを通じて教育プログラムや研修コンテンツを整備し、社員の専門性向上を支援しております。引き続き、医療DXの進展に伴い、求められるスキルの高度化や技術進化に継続的に対応できる組織体制の構築を進めてまいります。



③ 製品ラインナップ拡充と品質の向上による販売強化

医療現場のニーズは日進月歩であり、常に成長・変化に対応し続けることが経営戦略上重要であると考えております。

当社グループは、主力製品である電子カルテシステムやオーダーリングシステムに加え、医療機関の各部門業務を支援するサブ（部門）システムの開発も行っております。また、導入後のユーザーからのフィードバックや障害情報を反映し、品質管理部門と連携した検証・改善サイクルを強化することで、製品・サービス品質の継続的な向上を図っております。

これらの取り組みにより、多くの専門職の要望に応えるラインナップ拡充と品質向上を進めることで、医療提供体制の効率化・高度化に貢献するとともに、当社グループの競争力強化につなげてまいります。

④ 顧客との関係強化

変化し続けるニーズを的確に捉え、確実に対応するためには、医療機関等の現場における情報発信及び情報収集が重要であると考えております。また、地域特性に応じた病床機能分化や医療・介護連携、在宅医療の推進といった医療機関の取り組みも進展しており、これらの変化に伴うニーズを捉えることが重要となります。

当社グループでは、システム導入後の既存ユーザーに対しては営業的フォローを継続し、より緊密な関係を構築することで、リプレイスの要望やシステム・サービスへの新たなニーズを把握し、ユーザーと共存共栄の関係構築を目指してまいります。当社グループはユーザーの良きパートナーとして、システム提供を通じて医療の効率化や品質向上、地域連携の実現を支援してまいります。

⑤ システム導入の効率化

現状、当社グループの主力製品である電子カルテシステムの稼働までには通常4～6ヶ月間を要します。この導入期間を短縮し、システム導入にかかる負担を軽減することは、医療機関の業務効率向上のみならず、当社グループの競争力強化にもつながります。

当社グループでは、導入作業の標準化と効率化を推進し、一定以上の知識・スキルを持った社員を適切に配置することで、システム導入から稼働後までを見据えた支援体制を整備してまいります。これにより、効率的かつ効果的なシステム導入を実現し、医療機関の負担を軽減するとともに持続的な医療提供体制の構築に貢献してまいります。

⑥ サイバーセキュリティの強化

医療情報システムは機微な個人情報を取り扱うため、セキュリティ対策の強化は最も重要な課題であります。当社グループでは、社内規程の整備、アクセス権限管理、外部との通信経路におけるセキュリティ機器の導入、定期的な社員教育など、多面的な取り組みを通じてセキュリティリスクの最小化を図っております。

また、サイバー攻撃の高度化に備え、当社における情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の運用強化、セキュリティインシデント対応体制として「SSI-CSIRT」を設置し外部関係機関との連携を通じて情報共有や対応力の向上を図ることで、事故の未然防止及び発生時の影響最小化に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（2025年10月31日現在）

当社グループは、医療機関（主として病院）向けに各種アプリケーション・ソフトウェアの開発・販売・導入・保守等を行っております。

(6) 主要な営業所（2025年10月31日現在）

① 当社

本店・本社	大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目6番1号
東京支社	東京都大田区山王二丁目6番17号
北海道ランチ	北海道札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 日本生命札幌ビル8階
九州ランチ	熊本県熊本市中央区辛島町5番1号 日本生命熊本ビル9階
沖縄ランチ	沖縄県那覇市おもろまち一丁目1番12号 那覇新都心センタービル8階

② 子会社

株式会社エスエスネット	大阪府大阪市城東区古市1丁目4番23号
-------------	---------------------

**(7) 従業員の状況（2025年10月31日現在）**

**① 企業集団の従業員の状況**

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,804名	(増) 98名

**② 当社の従業員の状況**

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,755名	(増) 105名	33.1歳	9.0年

(注) 上記従業員数は、就業人員であります。

**(8) 主要な借入先の状況（2025年10月31日現在）**

該当事項はありません。

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項(2025年10月31日現在)

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 21,952,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 5,488,000株  |
| (3) 株主数      | 1,927名      |
| (4) 大株主      |             |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
宮 崎 勝	1,300,000株	24.83%
公益財団法人夢&環境等支援宮崎記念基金	800,000	15.28
シップヘルスケアホールディングス株式会社	560,000	10.70
USBK NA JP I&W TS	492,925	9.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	116,300	2.22
INTERACTIVE BROKERS LLC	115,437	2.21
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	104,200	1.99
株式会社エム・エムホールディングス	100,000	1.91
野村信託銀行株式会社(投信口)	96,431	1.84
JPMCB USA RESIDENTS PENSION JASDEC LEND 385051	64,239	1.23

- (注) 1. 上記のほか、自己株式を252,915株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. (株)エム・エムホールディングスは代表取締役宮崎勝氏の資産管理会社であります。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりであります。

区 分	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役(社外取締役を除く。)	4,200株	1名
社 外 取 締 役	—	—
監 査 役	—	—

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2025年10月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 会 長	宮 崎 勝	
代 表 取 締 役 社 長	大 谷 明 広	(株)エスエスネット 代表取締役社長
取 締 役	松 本 泰 明	技 術 営 業 部 長
取 締 役	田 村 光	顧 客 ソ リ ュ ー シ ョ ン 部 長
取 締 役	菅 野 真 弘	第一システム部長・先進技術研究室長
取 締 役	石 黒 訓	公認会計士・石黒公認会計士事務所 佐川急便(株) 社外監査役 森下仁丹(株) 社外取締役(監査等委員) (株)大紀アルミニウム工業所 社外監査役
常 勤 監 査 役	柴 芳 浩	い ざ な み 税 理 士 法 人
監 査 役	前 川 宗 夫	弁 護 士 大 阪 梅 田 法 律 事 務 所 パ ー ト ナ ー
監 査 役	津 野 友 邦	公 認 会 計 士 ・ 税 理 士 (株)高松コンストラクショングループ 社外監査役 い ざ な み 監 査 法 人 代 表 社 員 い ざ な み 税 理 士 法 人 代 表 社 員 (株)い ざ な み 総 研 代 表 取 締 役

- (注) 1. 取締役石黒訓氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役柴芳浩氏、前川宗夫氏及び津野友邦氏は社外監査役であります。  
3. 取締役石黒訓氏、監査役柴芳浩氏、監査役前川宗夫氏及び監査役津野友邦氏は(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
4. 取締役石黒訓氏は、公認会計士の資格を有しております。  
5. 監査役柴芳浩氏は、会計に関する相当の知見や医療業界に関する経験を有しております。  
6. 監査役津野友邦氏は、公認会計士の資格を有しております。

#### (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役であり、被保険者の保険料全額を当社が負担しております。

当該保険契約は、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、損害賠償請求された場合、保険金の支払い限度額の範囲内で損害賠償金及び訴訟費用を填補することとしております。ただし、被保険者の不正行為や故意による法令違反に起因して起きた損害等は填補の対象としないこととしております。

### (3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

#### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社の役員の報酬等につきましては、企業価値の持続的な向上を図るために、中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、適正な水準で支給することを基本方針としております。当該方針は取締役会で決議しております。当社の役員の報酬等は、株主総会の決議内容に基づいた報酬限度額の範囲内で、金銭報酬である基本報酬と非金銭報酬等である譲渡制限付株式で構成されております。なお、報酬等には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

#### ② 決定方針の内容の概要

##### ア 基本報酬の額の決定に関する方針

当社の取締役に對する基本報酬は、毎月定額で支給される固定の月額報酬としております。その決定に際しては、役位、職責、在任期間、従業員への給与水準等を総合的に勘案し決定しております。さらに、毎年評価を行い、継続的に事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるためにも、前事業年度の業績も適正な水準の範囲内で反映する方針であります（なお、独立性を確保するために社外取締役は除く）。

また、毎年定期的に支給するものではありませんが、取締役会で定めた内規により、期初に定めた業績やその他テーマに基づく目標の達成度合いに応じて算定した金額を役員賞与として支給する場合があります。

##### イ 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

当社では具体的な経営指標を指針として算定される業績連動報酬は採用しない方針としております。

##### ウ 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

当社の取締役に對する非金銭報酬等は、下記の条件で割当される譲渡制限付株式としております。取締役に中長期的に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに株主との一層の価値共有を進めることを目的とし、決定に際しては、中長期的な経営環境・見通しを鑑み、役位、職責等に応じて支給する方針としております。

なお、割当の方法は当社と各取締役の間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとしております。各取締役は、割当を受けた日より、一定期間、割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないものとし、譲渡制限期間満了前に当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役又は従業員のいずれの地位をも退任又は退職した場合

には、当社は、本割当株式を当然に無償で取得するものとしております。

エ 基本報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の報酬等は、上記記載のある「基本報酬（金銭報酬）」と「非金銭報酬等」で構成されており、基本報酬（金銭報酬）と非金銭報酬等は、役位等に応じて10：0から1：9のレンジで支給する方針であります。

③ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

個人別の報酬等の決定に関しては、報酬原案の作成を取締役会は代表取締役会長に一任しております。代表取締役会長は、社外取締役及び監査役の意見も参考とし、報酬基本方針を踏まえ、役職、職責、在任期間、従業員等の給与水準等を総合的に勘案し、原案を作成いたします。その原案をもとに取締役会で協議し、社外役員の提言も十分に尊重し、最終的に取締役会で個人別の報酬等を決議しております。

上記のプロセスを経て取締役の個人別の報酬等が決定されていることから、取締役会は、その内容が取締役会が決議した報酬決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役会長が最も適しているため、取締役の個人別の報酬原案の作成を取締役会は代表取締役会長宮崎勝に一任しております。原案作成に際しては、代表取締役会長は社外取締役及び監査役の意見も参考にしております。また、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び譲渡制限付株式報酬の個人別の割当株式数としております。

その原案をもとに取締役会で協議し、社外役員の提言も十分に尊重し、最終的に取締役会で個人別の報酬等を決議しております。

⑤ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区 分	員 数	報 酬 等 の 種 類 別 の 総 額		報酬等の総額
		基 本 報 酬	非 金 銭 等	
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (1)	86百万円 (3)	31百万円 (-)	117百万円 (3)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (3)	15 (15)	- (-)	15 (15)
計	9	101	31	133

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2001年7月25日開催の第32回定時株主総会において年額100百万円以内（当該株主総会終結時の員数6名）と決議いただいております。また、従来の報酬等とは別枠として、取締役の譲渡制限付株式としての報酬の限度額は、2023年1月20日開催の第54回定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役分は10百万円以内）50,000株以内（うち社外取締役分は1,000株以内）譲渡制限期間3年間（当該株主総会終結時の員数7名（うち社外取締役1名））と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2003年7月28日開催の第34回定時株主総会において年額40百万円以内（当該株主総会終結時の員数3名）と決議いただいております。また、従来の報酬等とは別枠として、監査役の譲渡制限付株式としての報酬の限度額は、2023年1月20日開催の第54回定時株主総会において年額10百万円以内 年1,000株以内 譲渡制限期間3年間（当該株主総会終結時の員数3名）と決議いただいております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結貸借対照表

(2025年10月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>32,639</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,240</b>
現 金 及 び 預 金	16,183	買 掛 金	6,723
売 掛 金	9,750	未 払 金	969
有 価 証 券	3,100	未 払 費 用	188
商 品	2,443	未 払 法 人 税 等	1,580
仕 掛 品	451	未 払 消 費 税 等	401
前 払 費 用	328	前 受 金	290
そ の 他	392	預 り 金	73
貸 倒 引 当 金	△9	そ の 他	13
<b>固 定 資 産</b>	<b>19,549</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>51</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>18,124</b>	退職給付に係る負債	51
建 物 及 び 構 築 物	5,964	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,292</b>
機 械 装 置	0	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
工 具 器 具 備 品	436	<b>株 主 資 本</b>	<b>41,675</b>
土 地	11,616	資 本 金	847
建 設 仮 勘 定	105	資 本 剰 余 金	1,969
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>16</b>	利 益 剰 余 金	40,332
借 地 権	0	自 己 株 式	△1,473
ソ フ ト ウ ェ ア	14	その他の包括利益累計額	220
そ の 他	1	その他有価証券評価差額金	220
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,408</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>41,896</b>
投 資 有 価 証 券	454	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>52,188</b>
長 期 前 払 費 用	116		
繰 延 税 金 資 産	741		
そ の 他	95		
<b>資 産 合 計</b>	<b>52,188</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2024年11月1日から  
2025年10月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		42,298
売上原価		30,969
売上総利益		11,329
販売費及び一般管理費		2,940
営業利益		8,388
営業外収益		
受取利息	20	
有価証券利息	9	
受取配当金	36	
受取事務手数料	10	
受取賃貸料	6	
その他の	6	90
営業外費用		
その他の	6	6
経常利益		8,471
税金等調整前当期純利益		8,471
法人税、住民税及び事業税	2,492	
法人税等調整額	△132	2,359
当期純利益		6,112
親会社株主に帰属する当期純利益		6,112

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(2025年10月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>31,474</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,930</b>
現 金 及 び 預 金	15,386	買 掛 金	6,550
売 掛 金	9,573	未 払 金	958
有 価 証 券	3,000	未 払 費 用	188
商 品	2,400	未 払 法 人 税 等	1,504
仕 掛 品	415	未 払 消 費 税 等	375
前 払 費 用	332	前 受 金	281
そ の 他	376	預 り 金	71
貸 倒 引 当 金	△9		
<b>固 定 資 産</b>	<b>19,634</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,930</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>18,109</b>	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
建 物	5,863	<b>株 主 資 本</b>	<b>40,980</b>
構 築 物	81	資 本 金	847
工 具 器 具 備 品	473	資 本 剰 余 金	1,969
土 地	11,585	資 本 準 備 金	1,010
建 設 仮 勘 定	105	そ の 他 資 本 剰 余 金	958
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>15</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>39,636</b>
借 地 権	0	利 益 準 備 金	11
ソ フ ト ウ ェ ア	14	そ の 他 利 益 剰 余 金	39,625
そ の 他	0	別 途 積 立 金	3,900
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,509</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	35,725
投 資 有 価 証 券	360	<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,473</b>
関 係 会 社 株 式	302	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>197</b>
長 期 前 払 費 用	115	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	197
繰 延 税 金 資 産	683		
そ の 他	47		
<b>資 産 合 計</b>	<b>51,108</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>41,178</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>51,108</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2024年11月1日から  
2025年10月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		41,057
売 上 原 価		30,452
売 上 総 利 益		10,604
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,458
営 業 利 益		8,145
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20	
有 価 証 券 利 息	8	
受 取 配 当 金	34	
受 取 事 務 手 数 料	10	
受 取 賃 貸 料	10	
そ の 他	3	87
営 業 外 費 用		
そ の 他	6	6
経 常 利 益		8,227
税 引 前 当 期 純 利 益		8,227
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,387	
法 人 税 等 調 整 額	△113	2,273
当 期 純 利 益		5,953

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年12月4日

株式会社ソフトウェア・サービス

取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 木 村 ま ゆ

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフトウェア・サービスの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年12月4日

株式会社ソフトウェア・サービス

取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千 崎 育 利  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 村 ま ゆ  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフトウェア・サービスの2024年11月1日から2025年10月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。



当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年11月1日から2025年10月31日までの第57期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任監査法人トーマツから受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年12月8日

株式会社ソフトウェア・サービス 監査役会

常勤社外監査役 柴 芳 浩 ㊟

社 外 監 査 役 前 川 宗 夫 ㊟

社 外 監 査 役 津 野 友 邦 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

第57期の期末配当につきましては、当期の堅調な業績に応じた利益還元を勘案し、増配することといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金160円（前期に比べ20円増配）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は837,613,600円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年1月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
1	みや ぎき まさる 宮 崎 勝 (1939年1月27日生)	1969年4月 当社設立とともに代表取締役社長 2019年1月 代表取締役会長（現任）	1,300,000株
2	おお たに あき ひろ 大 谷 明 広 (1964年11月13日生)	2002年10月 当社入社 2007年5月 技術営業部長 2007年7月 取締役 技術営業部長 2010年7月 取締役 技術営業部長・顧客支援 部長 2012年11月 取締役 2013年1月 常務取締役 2015年1月 専務取締役 2019年1月 取締役社長 2020年8月 ユタカインテグレーション(株)（現 (株)エスエスネット）代表取締役社 長（現任） 2023年1月 当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） (株)エスエスネット 代表取締役社長	20,500株
3	まつ もと やす あき 松 本 泰 明 (1970年4月30日生)	2009年12月 当社入社 2012年11月 技術営業部長 2014年8月 技術営業部長・新規導入部長 2015年11月 技術営業部長 2019年1月 取締役 技術営業部長 2025年11月 取締役 営業本部長・人財部長 （現任）	335株
4	た むら あきら 田 村 光 (1973年7月17日生)	2002年10月 当社入社 2012年11月 顧客支援部長 2019年1月 取締役 顧客支援部長 2019年11月 取締役 顧客支援部長・品質管理 推進室長 2020年4月 取締役 顧客支援部長 2021年11月 取締役 顧客ソリューション部長 （現任）	135株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
5	かん の まさ ひろ 菅 野 真 弘 (1978年11月4日生)	<p>2001年3月 当社入社</p> <p>2014年8月 基幹システム部長</p> <p>2015年11月 基幹第一システム部長</p> <p>2016年11月 システムソリューション部長</p> <p>2017年11月 第一システム部長</p> <p>2018年11月 第一システム部長・インフラソリューション部長</p> <p>2019年1月 取締役 第一システム部長・インフラソリューション部長</p> <p>2021年11月 取締役 第一システム部長・インフラソリューション部長・先進技術研究室長</p> <p>2024年11月 取締役 第一システム部長・先進技術研究室長（現任）</p>	5,535株
6	いし ぐろ さとし 石 黒 訓 (1957年11月10日生)	<p>1980年3月 監査法人中央会計事務所（後のみずほ監査法人）入所</p> <p>2000年8月 同法人代表社員</p> <p>2006年7月 中央青山監査法人（後のみずほ監査法人）大阪事務所長</p> <p>2007年8月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所</p> <p>2016年10月 同法人大阪事務所長</p> <p>2019年12月 同法人退所</p> <p>2020年1月 石黒公認会計士事務所開設（現任）</p> <p>2020年6月 佐川急便㈱ 社外監査役（現任）</p> <p>2020年6月 森下仁丹㈱ 社外取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>2021年6月 ㈱大紀アルミニウム工業所 社外監査役（現任）</p> <p>2022年1月 当社取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>佐川急便㈱ 社外監査役</p> <p>森下仁丹㈱ 社外取締役（監査等委員）</p> <p>㈱大紀アルミニウム工業所 社外監査役</p>	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 石黒訓氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は、以下のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割について
- 石黒訓氏につきましては、社外役員となること以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年監査法人の代表として培った経験や、公認会計士として多数の企業会計監査に従事した経験を活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、当社の社外取締役に就任してから本総会終結の時をもって4年となり、就任以来、社外取締役としての職務を適切に遂行していただいております。同氏は、公認会計士としての豊富な経験と、財務及び会計に関する幅広い知見を有しており、業務執行を行う経営陣に対して独立した立場から監督・助言を行ってきております。このような実績からも引き続き、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- (2) 社外取締役との責任限定契約について
- 当社は定款において、「会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる」旨を定めております。これにより、石黒訓氏は、当社との間で当該契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、社外取締役として当社との間で責任限定契約を継続する予定であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要については13頁に記載のとおりとなります。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。



### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 津野友邦氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
つ の とも くに 津 野 友 邦 (1973年1月20日生)	2002年10月 新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 2007年7月 津野公認会計士事務所開設、代表（現任） 2010年9月 税理士法人津野・倉本会計事務所開設、代表社員 2016年6月 ㈱高松コンストラクショングループ社外監査役（現任） 2016年9月 いざなみ監査法人開設、代表社員（現任） 2017年1月 いざなみ税理士法人開設、代表社員（現任） 2018年1月 ㈱いざなみ総研設立、代表取締役（現任） 2020年9月 ㈱AmidAホールディングス社外取締役 2022年1月 当社監査役 2023年11月 当社常勤監査役 2024年1月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） ㈱高松コンストラクショングループ 社外監査役 いざなみ監査法人 代表社員 いざなみ税理士法人 代表社員 ㈱いざなみ総研 代表取締役	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 津野友邦氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は、津野友邦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 津野友邦氏は、いざなみ監査法人等に所属しておりますが、全ての同法人と当社との間には、取引関係はありません。それ以外には当社との人的関係、取引関係その他特別な利害関係はありません。
4. 社外監査役候補者に関する特記事項は、以下のとおりであります。
- (1) 社外監査役候補者の選任理由について  
 津野友邦氏につきましては、公認会計士、税理士として培われた財務及び会計に関する相当たる知見・専門知識、経験等を当社の管理体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。  
 同氏は、当社の社外監査役に就任してから本総会終結の時をもって4年となり、就任以来、社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。同氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、業務執行を行う経営陣に対して専門的かつ独立した立場から助言等を得られることで当社の監督体制の充実が図れることが期待でき、社外監

査役としての適切な職務の遂行が可能であると判断しております。

(2) 社外監査役との責任限定契約について

当社は定款において、「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる」旨を定めております。これにより、津野友邦氏は、当社との間で当該契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、社外監査役として当社との間で責任限定契約を継続する予定であります。

5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要については13頁に記載のとおりとなります。津野友邦氏は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、次期定時株主総会開始の時までを選任の効力とする補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

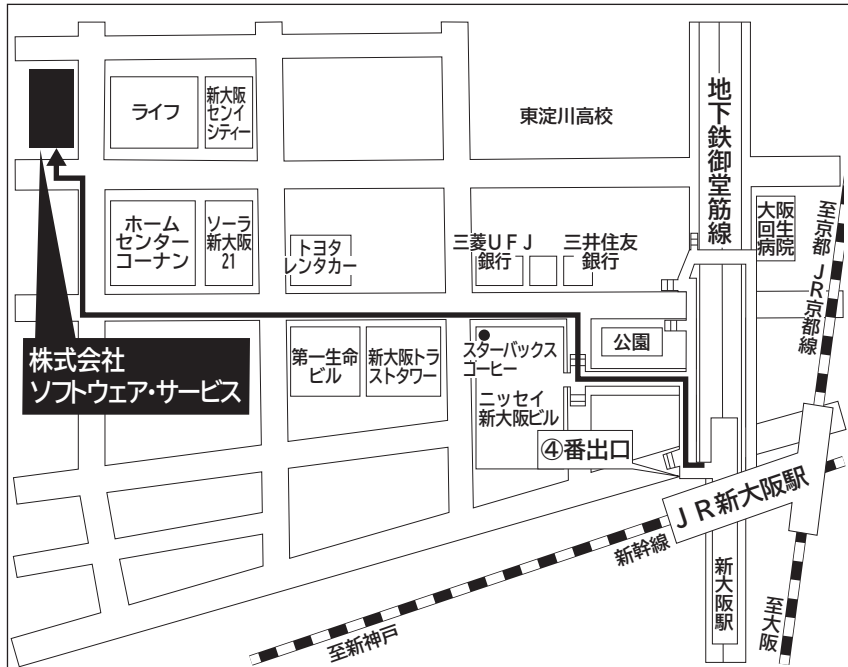
氏 名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
まつ お よし ひろ 松 尾 吉 洋 (1972年2月17日生)	2000年10月 大阪弁護士会弁護士登録 大阪梅田法律事務所入所（現任） 2023年11月 当社監査役	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 松尾吉洋氏は、補欠の社外監査役候補者であります。なお、松尾吉洋氏が社外監査役に就任された場合には当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 松尾吉洋氏は、当社と顧問契約を締結している大阪梅田法律事務所の弁護士であります。当社が当事務所に支払う顧問報酬は、過去3年間のいずれの事業年度においても年間500万円未満であり、双方において大きな影響を与える取引関係にありません。それ以外には当社との人的関係、取引関係その他特別な利害関係はありません。
4. 補欠の社外監査役候補者に関する特記事項は、以下のとおりであります。
- (1) 補欠の社外監査役候補者とする理由について  
松尾吉洋氏につきましては、弁護士として培われた法律知識を、社外監査役に就任された場合に当社の管理体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として法務に精通し、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- (2) 社外監査役との責任限定契約について  
当社は定款において、「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる」旨を定めております。これにより、松尾吉洋氏が社外監査役に就任された場合には、当社との間で責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要については13頁に記載のとおりとなります。松尾吉洋氏が就任された場合には、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市淀川区西宮原二丁目6番1号  
当社本社ビル 1階  
T E L (06) 6350-7222



### < JR 新大阪駅をご利用の場合 >

改札を出て、北口のエスカレーターを降り、地下鉄御堂筋線連絡口を直進し、地下鉄御堂筋線新大阪駅の④番出口より順路に沿ってお越してください。

### < 地下鉄御堂筋線新大阪駅をご利用の場合 >

地下鉄ホームのA又はB階段を降り、④番出口より順路に沿ってお越してください。

駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご了承の程お願い申し上げます。